

まえがき／「新潟県中越大震災と教育」の調査・研究について

にいがた県民教育研究所
「中越大震災と教育」研究班

研究所は新潟県中越大震災発生後の2ヶ月後、『にいがたの教育情報』80号（04年12月）と「研究所通信」（No.102）に、その被災について緊急特集を組み、研究者や被災地の会員などが学校や教育の罹災状況を伝えました。また研究所としては、震災復興をとくに「教育の面から問題提起ができるようにしたい」とアピールしました。

微力な私たちですが、にいがた自治体研究所や地学団体研究会、新潟大学などが主催するシンポジウムや講演会等に参加し、出版物や資料からも積極的に学びながら、研究者や被災地域の教職員・救援センターのボランティアや被災地で救援に活躍する議員等に協力を求め、研究の方向を模索してきました。研究班の立ち上げは、地震発生から1周年を迎える'05年10月になり、全国のセンター的存在の民主教育研究所からも協力いただき、阪神・淡路大震災に関わった教職員とも連絡をとりました。

調査は、激震地である長岡市東南部・小千谷市・川口町の小、中学校に絞りました。この調査依頼には、所員と被災地在住の会員が手分けして学校を訪問し、各学校の被災時の実態も聞き取りながら調査を依頼しました（回収率7割）。

研究のテーマは次の三点にしぼりました。

- ① 緊急避難所としての学校の実態と教職員の役割・その改善点を提起する。
- ② 子どもたちが抱えたストレスや不安と、力を発揮した子どもたちの姿から今後に生かす視点を探る。
- ③ 生活の再建と子どもたちの行く末の課題を探る（進学・奨学金・授業料免除、学習環境、就職など）。

今回の調査を通じて得た教訓と課題を次のようにまとめました。

- ① については、学校は地域の心の拠り所・地域住民の連帯の要となってきた長い歴史があります。学校が否応なしに避難所の役割を担わざるを得ない現状

で、学校の施設・設備はどうあらねばならないかを考察しました。

② については、学校からのアンケートと入手できた感想文集等から子どもたちの生の姿を再現しました。子どもたちの心のケアの問題と復旧活動に参加する子どもたちから、学ぶことは何かという課題も見えてきたのではないかと考えます。地域に根ざす学校は、子どもたちのみならず教職員や地域の人たちをも励ます存在であったことも今後への展望を示すこととなりました。

③ については、10年余を経た阪神・淡路大震災でも、住民の居住地への復帰、生活面や心の傷までは癒えていないとの報告もあります。被災した子どもたちの住宅と家族の暮らしの回復、生活の拠点である地域全体の復旧の推移を把握し、本来的な復興を長期的に見届けることが今後の研究に残りました。なお、地団研の中島哲宏さんに「新潟の地震災害予測と防災」を地震の全体像の理解のために寄稿いただき本特集に加えしました。

自然災害との遭遇は回避できませんが、被害を最小限に押さえる努力はできます。いつ、どこで、どのような規模の災害に出遭っても、たじろがず冷静に対処するには、なにが必要なのでしょう。「個人への災害補償はしない」国の方針は改善されなければなりません、公共建物の耐震補強や地盤整備などへの助成は、新潟県の施策でも前進が見られます。長岡市でも住民の要求が反映され、学校の体育館出入りのバリアフリー化やトイレの洋式化・コンセントの増設・発電機の設置などの改善が進み弱者保護の施策なども工夫されてきています。自治体毎に危機管理マニュアルや防災計画の見直しも進められました。学校や教育活動面では、避難訓練の工夫や中越地震の教材化などが進みました。国の地震対策の軸足が「防災・減災」の方向に向かっている現在、次に起こりうる災害に生きて役立つ提案となることを願い、これからも追求を続けていきたいと考えています。

地震後の混乱と各種の調査や報告が殺到した時期にもかかわらず、私たちの調査にご協力くださった各校の先生方と資料集めに力をお貸くださった中越教育事務所や各教育委員会、市会議員の方々、取材にご協力くださった被災者やボランティアの皆さんに心よりお礼を申し上げます。

大震災で亡くなられた方のご冥福をお祈りいたしますとともに、被災地の皆さんの生活の一日も早い復興を願っております。